

只この立派な關係いたしませんが、ずっと長い間この方面の仕事をいたしておりますので、そのときの状況から見ますと、やはり製造順位の変更と申しますのが一番多い命令であります。これは例えば軍艦と商船とか、そういうもののいろいろな調整の問題、或いは戦時中計画的にいろいろの型の船を造つておきましたが、いろいろな状況に応じて、今まで造りかけておつた型の船を全然やめて、全く別個の型の船を造るという場合がたくさんございます。そういう点から見ますと、立法の趣旨も恐らくそういうことを予想して、製造順位の変更に最も重点を置いて、むしろ製造許可といふものに対しても余り重きを置かなかつたので、自然この順位に書いてありますように、製造順位変更とか、機器品の取得対していろいろな調整をやるというようなことが非常に重く見られて、許可が非常に軽く見られておる、さういうふうに解釈いたしております。詳しいことにつきましては、当時の立法者を呼んで頂いて一つ御審議願つたら結構ぢやないか、こういうふうに考えております。

うことは私は想像し得ると思う。従つて一般的にですよ、造船を許可制にさへするということを私は考えていない。若し考へておられるなら、明らかに法律に觸るべきである。でありますけれども、その許可のことを問題にしていないで、船舶の地位を変更することができると思っておられる必要が起つた場合にそういう措置を講じ得る法律を私は作るためであるべきである。従つてこの命令は、私はこの本文以上であろうとどうしても考へるわけですから、これは船舶局長が強いてそういう御意見であるならば、これは法制局長を呼んで、そうして或いはその当時の速記録を調べるか何かして、そういう問題があるかないか、これは私は非常に……何故こういうことを言うかというと、法律と命令ということ是非常に大事なことなんです。これはひとり運輸省のみではなくして、すべて施行規則というのが、実際の取締の衝に當つたり、行政をやるときの基準になつてゐる。法律で任せた以上のことだが、どうもときどきそういうことがありはしないか、つまり濫用などといふものは、おむね規則に……これは話は違いますけれども、労働基準法がいつでも今問題になつておりますが、労働基準法それ自身は大綱を定めてある。一般の考え方であるけれども、基準規則に事細かに書いてあるために、中小企業、大企業においてもそうですが、中小企業においても、法律の予想せざるところまで、或いは予想しておつたのかも知らぬが、余りに事細かく規定しておるため、につちもさつとも行かんで、殆

右の如きは、法律と規則の関係をはつきりここで鮮明にしておく必要があるべきである。それで私はこれは法規局長を呼んで頂きたいと思います。

○委員長(前田穣君) 只今呼びにやります。

○松政二君 なお、私は審議を妨げるのは目的じやありませんから、法規局長のお見えになる前に、なお二・三の点についてお伺ひをして、そうして法規局長がお見えになりましたら又会の問題に返りたいと存じます。私はこの法律を読んで見まして、ここに、この法律の中に許可の基準が書いてある。法律については、実に基準が常識で考えてみたつて、第三條の第一号及び第二号は、これはいそくも船を建造しようと思う、或いはその船の注文を受けて、これはもう船舶業者にしても造船業者にしても、いやしくも今日船を建造し、そうして運営しようと思う者が、この一と二に掲げられたような基準を逸脱してものを考えるほどの人があるであろうかどうであろうかといふことを私は疑うわけです。当然のことであつて、わかり過ぎるほどわかり切つてゐることである。こういうもののがなぜ世話をやかんでもいいものが起つて来るわけです。当然許可しないわけである。そこで余りに常識でわかつてゐる世話をやかんでもいいものをなげておれば許可しなければならないわけである。そこで余りに常識でなければならぬものを備えておるか

（二）
○政府委員（甘利昂一君） 今の許可申請が非常に漠然としておつて、この許可基準に当てはまらないものはない、いふうの御質問でござりますが、例えばその第一号の所に「わが国の国際海運の健全な発展に支障を及ぼすおそれのないこと」と書いてあります。今御承知のように金團が非常に困難でありますので、財政資金なりを便つて新造をやつております。この場合に、例えは或る船主が、タンカーのはうが非常に有利だというような見解から、非常にタンカーの申込が多くつたといふ場合に、政府としては、むしろ日本の現在の船腹構成から見ますと、貨物船であるとか、特にそのうちの定期船というものが非常に足りないといふうな考え方を以て、むしろこのほうを整備増強したいと考えているにもかかわらず、むしろそれほど必要性を感じないタンカーが非常にたくさん出て来たという場合に、単なる業者の希望のみに任せざに、むしろ国としては或る限られた財政資金なり、限られた隻数を造るのでありますから、むしろ貨物船のほうに重点を置いて、タンカーのは

うは或る程度まで制限したいということから第二号の、その船を造る造船所も設備なり技術が適当であることといたり得るだらうと思います。それから現在のように船台を造るために非常金融上困難をしておる場合には、どうしても財政資金を借りて船を造らなければとても造れないというふうな情勢でありますので、而も大型の船しか財政資金は貸していないといふうな点から見ますと、船台の小さな造船所が大型の船をとるために船台を伸ばさなければなりませんので、併し現状の造船所の設備能力を最大に發揮するためには今後殖やす必要がありますと、我々としては今後殖やすことはないむしろどちらかと言えば週期的なような気味にありますので、この問題的に見て余つておる大きな船台を更に或る造船所が殖やすというようなふうなことはできるだけ避けたい、こういふふうに考えております。又この目的のために造船法でそういう設備の許可をやつておりますが、こうい観点から見ますと、やはりこういう第二号に該当する場合が起り得る、こういうふうに考えております。

かでも厳しい條件付でやつておつて、
そうして、その資金が得られないもので
お苦しみになつておるわけです。従つ
てその面から非常に制約を受けておる
のであります。それのないものは造れ
ないのでですから、それのないもので造
ろうといふものがあるなら造つてもい
いものでしようが、その点はどうです

い限りは、現状においてはなかなか市中といえども付けがたいというふうな状況にござります。従つてこういう何らかの調整機関としてこういう法律が必要である、こういうふうに考えております。

署者を募るということに許可制が必要
る、この二つは何か割切れないのです
が、大臣、どういふうにお考えです
か。

んということばかりになつておれば金を貸すときいろいろ指導して行けることも事実であります、實際上政府の資金を得ずにはやつておるのは非常に

してありますから、「其ノ他」ということを理由にして今の許可制に行つておるわけですが、「其ノ他船舶ノ製造ニ關シ必要ナル命令」という場合には、こ

のあります。それのないものは造れないのですから、それのないもので造らうといふものがあるなら造つてもいいものでしようか、その点はどうですか。

○政府委員(甘利昂一君) それのない場合と申しますと、例えば財政資金を借りずに自己資金でやる場合であります。ですが、現在の状況を見ますと、自己資金の場合においても非常に困難あります。従つて例えば今建造許可制がないのですから、造りたい人はどん／＼船が自己資金で造れるわけがありますが、実際問題としては造つておきません。従つてこれらはやはり政府としてこういう船が必要である、或いはこういう造船所を造るべきであるというふうなことをきめてやつて、初めてそれで財政資金を付ける。従つて財政資金を付けたものに市中が付けるということで、財政資金の付かない船に市中が付けるということは現在はないようでございます。従つて単に財政資金のみならず、自「資金で造る場合も、恐らく借入金によつて造るのではようが、その場合に銀行としては恐らくそういうものに金を貸さないとというのが現状でございます。従つて政府として、單に銀行の面からその船主の資産とか信用とかを調査して、それに適当なるものに資金を貸すというのみならず、やはり運輸省でその造る船の性能なり、あるいはその船の建造後の就航の航路であるとか、その他の状況を運輸省が判断して、これに何らかの措置をとらな

○一松政二君 大臣に一つ伺いたいん
ですが、むやみに船を造る人があつて
は困るから許可制にするんだといふ
方の考え方と、一方には金の貸し手が
ない、どうしても国が金を世話してや
らなければ船も造れないんだ、それで
金を貸したにもかかわらず、国家的の
目的を達しない船に遼脱する虞れがあ
るかも知れんから許可制にするなどと
いうふうにも聞える。一体今の船舶を
拡充したいという念願に燃えてるはず
のよう私は承知しておる。そこに更
にこうして財政資金の世話をしなけり
やならん、市中金融の世話をしなけり
やならん、そういうものは許可制があ
ろうとなからうと必ず私は運輸省の御
厄介にならなけりやできないのだと
今局長のお話なんです。それ以外のも
のは船を造らないんだというのなら、
なぜそれを許可制にするのかがわから
ない。三十万トンなら三十万トンの船
を造ろうという計画、そうして而もこ
れは四年計画で一定の船腹に達するま
でやろうとされておるところであるか
ら、こういう法律がなくたつて行政面
で立派に私は運用をやれていると思
う。だから許可制にするということと
船腹を拡充するということは何か私は
割切れない感じがしておる。何かむや
みにできるものがあるからそれを抑え
るために許可制にするんだ、育ててや
りたいけれども一人歩きはできないん
だからこいつを金まで付けてそして希

○國務大臣(石井光次郎君) この許可制をとらなくとも行政面で船はできるものはできるだらうというお話を私も或る点まではそうだらうと思います。なくともこしらえたいものはこしらえらありますようが、昨日もちよつとお話をありましたように、私どもこういうふうな仕事をだんく援助して伸ばして行つて、そして日本の海運の復活ということを期しておる。まあ親切心の余りに、あんまりこれに容疑が過ぎるとどうも本当の健全な発展ということに妨害になることもあると私は思ひます。そこはほど／＼にして行かなけりやならんと思うのですが、そこにはやはり何にも基準といふものがないと、つい行政手腕といふような方面が働き過ぎるようななきらいも起つて来ると思うのであります。要するに役人の力が少し加わり過ぎるといふようなこともあり得ると思ひます。そういうところを両方何と言ひますか、考案ながらやつて行きますのは何かの準則がどうしても必要であつて、馬鹿な準則であつてもやはり揚げて、その範囲内で役人が余りそれ以上に出でないようになります。実際上の問題といたしまして、私は船をこしらえなくちやらない。併しそのこしらえるのには自由にしておくと或いは片方に偏し過ぎる、或いはそのとき金を貸さなければ生き

少いと思いますが、ないとは言えないのです。そういうふうな場合につきましても、大体の大きな流れを我々のほうで考えながら別張つて行くということをやつて行つたほうがいいじゃないか、そういうふうに思つて私はこういう法律があることがいいのじやないかという意見を持つております。

○一松政二君 法制局長が見えたそちらですから、さつきの質問に返ります。

法制局長にちよつと伺いたいのです。が、昭和十二年法律第九十三号といふのに臨時船舶管理法といふのがあるわけです。その第八條にその主たる目的と考えられますものが書いてあります。それとそれを元にして出したいわゆる施行規則との関連について伺いたいのです。同法の第八條には「政府ハ造船業ニ対シ船舶ノ製造順位ノ変更、材料又ハ機器品ノ取得ノ調整其ノ他船舶ノ製造ニ關シ必要ナル命令ヲ為スコトヲ得」、これを受けて臨時船舶管理制度施行規則の第二條において、直ちに船舶の造船の許可制を行つておる。すべての木船の二十トン以上は、その当時のものはすべて許可を受けなければならんというふうな規則になつておるはずであります。そこでその規則は、一体八條の範囲を逸脱してはいけないが、八條の精神はそこまで行つていな

の列挙した事項よりも遙かに重きの軽い考え方のものを命令に委ねておるのが私は法令の趣旨であろうと考えるわけであります。そこでこの「船舶ノ製造順位ノ変更、材料又ハ機器品ノ取得ノ調整」ということが、運輸省の事務局の考えでは、許可制よりも事実は非常に酷いものと見えております。だから、まだ許可制のほうがこれより遙かにワーキングといいますか、重さが軽いのだ、従つて許可制を持つて行つておることは逸脱していいない、こういう御主張らしいのです。で、私はちよつと納得が行かないで局長を煩わしたのです。どうか局長の御意見を承わりたい。

なことも必ずしも形式的に言つてできないものではないといふに解釈する。それで、なお御承知のように昭和二十五年にこの国会で作りました漁船法におきましては、その第八條に、明らかに臨時船舶管理法の第八條の規定に基く命令によつて許可制にしておることを前提として規定ができますのであり、昭和二十五年当時において、国会としても、この八條の規定に基く命令で許可制になし得ることを暗に是認した態度をとつております。そういう点からいろいろ考えますと、まあ書き方としては非常に疑問があろうと思いますが、形式的に申しますと、船舶の製造に関して何でもやれるといったような、非常に形式的に言えば、そういうこともできないことではないといふふうに解せざるを得ないと思います。

けて船舶の製造に関し必要な命令を出すことができる。今のような局長は、便宜主義の考え方だつたら、私は法律を要らんと思う。命令だけでやつてけばいいと思う。法律にはほんやり書いておつで、あとのこととは全部命令やれるということならば、私は国会にいるか。

○法制局長(奥野健一君) 成るほどな。せの通りであります。が、いわば船舶の製造に関し必要な命令が出しえる、は、局突き詰めればそういうことになつて参りますので、例示をやる場合には一番重要なことはどうして頭へ出ます。ということは立法としては非常に望ましいことであつて、製造の許可といふことが一番重要なであるとするならば、一番最初にこれを出るのが適当であつたろうと思います。ただ形式的に申しますと、その他船舶製造に関し必要でなければならない命令でもなし得るといつて、余りいい例とは思いませんが、だからといつて、どうしてもそれにひつかけてそういうこともできないか、ぎりぎりに言いますと、やはり製造に関し必要であるといふように考えて命令を出した場合では、これはどうしても委任の範囲を逸脱するという断定が形式的にはむづかしいのではないかということと、先ほどの申しましたように、漁船法によつて、もうすでに国会としても、そういうこととの命令によつて許可し得ることを暗に認めておりますので、それらの点からやはり形式的に許可ということで命令も出して出せないことはないのではないかと思ひます。

○一松政二君 私は局長と第一国会で憲法と民法との……民法が憲法を逸脱した、最初の第一項が逸脱しておるということで、遂に民法の第一條第二項を私は政府をして修正せしめた記憶がござりますと、丁度局長がお見えになつたからわかるわけです。法律の原文を逸脱して命令が……これは戦時中、戦争と言えど戦争ですが、支那事変勃発直後だと思うのですが、過去のことをお私はあえて問おうとするわけじやない。将来のために、国会というものが無力なただ形式的な條文をこしらえる所なら、私は国会というものは余り尊重したくない。私は司令部と自由党的渉外部長をしているとき或いはその他で随分折衝したことがありますが、日本の法令には何々エトセトラという言葉が日本の法律には多いが、国會議員というものは何でもかんでもそりうるもので何々等という言葉があれば何でもできるじやないか、そんなルーズな法律を国會議員ともあらうものがよく通すものだねとしばく皮肉られたことを私は覚えておるわけです。国会でものを審議する場合には明らかに限定して、そうしてその趣旨を逸脱しないようになければ、私は一般国民としては行政府に対して頭が上らない。又国会議員もそういう勝手に委任でかかるような法律を作つたのじや値打がないわけです。そこで私はここで明らかにしたいので局長を煩わしたのですけれども、ただその漁船の製造について、私はそこまで議論を戦わせなかつたからそういうことになつたのじやないかという考え方もあるのですが、私はまあ委員でもありませんから、そういう場合の経過は一つも知りません。先づ

でそれを前例にとらることは私としては甚だ心外です。いずれにしてもただ出せば出せんことはないといつてはあつて、出さないことはないといつてはいいと考えであるか。

○法制局長(奥野健一君) 先づ非常識的に考えますと、やはり八條がそういうような重要なことまでを出るのは、やはり妥当、不妥当という問になりますと、妥当ではないのじやないかと思います。殊に又この八條に甚く命令に違反すると罰金なんかの制限もあることありますから、八條のとうな規定はよほど明確にいたすべき考えるのでありますて、今後今お話をのような点は立案の上において十分参考になればならんと思います。

○一松政二君 局長にもう一点だけ伺つておきたいのです。私が一番憂えところは、法律とその施行規則のことです、法律の予想せざるところまで徹に入り細を穿つて規則といふものが過多でござつておきたいのです。それで、法律の予想せざるところまで徹入する規則といふものが過多でござつておきたいのです。そこで私はこの問題を、過去の問題でありますけれども、一応取上げたゆえんのものはほかでもない、今後のためにここでごらんが多分にあるわけです。そこで私はこの問題を、過去の問題でありますけれども、一応取上げたゆえんのものはほかでもない、今後のためにここでごらんが多分にあるわけです。そこで私はこの問題を、過去の問題でありますけれども、一応取上げたゆえんのものはほかでもない、今後のためにここでごらんが多分にあるわけです。頭からいうことを明らかにしておきたい。今の製造の許可の問題のごときは、材料又は機器品の取得というようなことほかでもない、今後のためにここでごらんが多分にあるわけです。頭からいうことを明らかにしておきたい。今造船全体の船の許可をするとか、許可をしないとか、いふことを第八條で委任することはあるけれども、許可といふことは、頂立と対応させしと書きよって、

も知れないけれども、変更すること
できるだけの話であつて、常に変更
されることになる。ところが許可とい
ふことになると、頭から一から十までこ
べて許可が要るわけです。私はこれで
濫用であると思うのです。濫用であつ
と思ふが、併しながら過去が非常に
ルーズであつたのです。それはどうもい
やればやれんことはない、やつたかと
いつてそれがすぐ非常な法律違反の
行為であるとまで責められるかにつ
いては疑問がある、こういう御意見でござ
ると思います。でありますから、今ま
局長がお述べになりましたように、甚
くましくない、そういうことはしないほ
うがいいのだ、又すればできんことを
ないけれども、しないほうがつまり妥
当なんだ、穩當なんだというお考えの
ようですから、私は結局この問題を搁
下げるにて、私の考え方では、いわば
まさに前の法律の、つまり日本国憲法
施行の際現に効力を有する命令の規定
の効力等に関する法律というのが昭和
二十二年四月十八日法律第七十二号で
出でおりますから、私はこの命令そ
れ自身が、すでに命令は勿論のこと、
この法律から生れ出るそういう法律を
逸脱した命令は、昭和二十三年一月一
日から当然無効であると、私はまあ私
の御意見のようですから、その点は
了承いたしまして、今後私はわゆる
そこまで断定するには、形から言えば、
国会の法制局長として、こういうこと
は議員はいろ／＼問題がありまして
、一つの法律を詳しく述べて他の委員会
などについては本会議で承知するだけ
はあつて、それで問題が生じた場合は、

ないのが実情なんです。これは局長に一つ特にお願ひしておいて、法律と命令の関係については、厳重に今後御注意を願つて、国会議員としての職責をお互いが全うし得るようになつ側面からお力添えを願いたい、そういうことを局長にお願いしまして局長に対する私の質疑はこれで終了いたします。有難うございました。但し、今関連質問があるそうですから。

○岡田信次君 私も大体この問題は一松委員と見解を等しくするのであります。が、一松委員は途中で何か了承しちやつたようありますが、この話の出ました昭和二十二年四月十八日の日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律と、この臨時船舶管理法施行規則ですか、これの効力との関係に対する法制局長の御見解を伺いたいと思います。

○法制局長(奥野健一君) 施行規則の二條というものが本法の八條から出て來ておるのでではなく、二條によつてそういう許可を必要とすることに規定したというのでありますれば、そういう許可にからずことはやはり法律事項と考えますので、若し八條から出て来ないと仮定すれば、今の御指摘の規定によつて効力を失うと思います。ただ先ほど申しましたように、八條から委任を受けて適法にこれに基いてできたということといたしますれば、その規定にかかわらずやはり有効だという考えでございます。

○岡田信次君 そうすると今の昭和二十二年の法律第七十二号でございますか、第一條に「日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定で、法律を以て規定すべき事項を規定するもの

は、昭和二十二年十一月三十一日まで
法律と同一の効力を有する」とあります
すから、二十三年の一月から効力があ
るといふわけですね。それが今の局長
の御説明によると、第八條から出で
るものならいといふのであります。
が……。

○法制局長(奥野健一君) 本法から委
任されて命令によって規定したもの
は、効力としては法律によって規定して
たと同じことになりますから、その日まで
本国憲法施行の際に効力を有する命
令の規定の効力等に対する法律の一條規
定に該当しない。これに反して法律の根
拠なくして法律事項を命令で規定して
おる場合には、その規定により効力を
失うというふうに解しております。

○一松政二君 今の問題については、
私も今局長と一応了解して終了させま
したが、丁度ついでござりますから
局長に伺いたいと思つていていたことが一
件この法案についてあるのです。これ
は附則を御覧願いたいのです。この法
律の附則の第四番目に「臨時船舶管
理法は、廃止する」とあるのです。そ
うするところの臨時船舶管理法は大臣の御
説明でも、四月二十八日限り、私はこ
の四月二十八日ということもおかしい
法は、廃止する」とあります。この臨時船舶管
理法そのものは、まあ厳密に言つて講和條約
の効力発生後を基準にしたのであろう
と思つうのです。それが最終の、「一番も
う何もかもない、全然疑義のない、最
大限の、最後の効力としてあると思
うのであります。その四月二十八日に、
今から二カ月以前に効力を失つた法律
を、二カ月後乃至三カ月後に出で法律

に、効力のない法律を廃止するということが附則にあることは、何だか私は変な気がしてしようがないのですが、これはどういうふうに局長お考えになつておりますか。

○法制局長(奥野健一君) 臨時船舶管理法の附則で「戦争終了後一年内之ヲ廃止スルモノトス」というのは、やはり一年以内に廃止の手続をとるというので、やはり廃止の法律を出さないと、一年以内に何もやらない場合に当然効力を失つてしまうではなく、やはり廃止の手続をやつて初めてなくなるので、若し一年以内にやらなければ、政治責任といったようなことは残るかと思ひますけれども、法律としてはやはり廃止という手続が要る趣旨でこれができておると解釈して、その前提の下に、やはりここに廃止するというふうに規定を設けているものと思います。

○一松政二君 これは差して重要事項ではないのだから、争う必要もないと言えどそれでおしまいですが、臨時船舶管理法の「今次ノ戦争終了後一年内之ヲ廃止スルモノトス」というのは、私は廃止を前提にしてこの法律を作つてあると思うのですが、その点は如何ですか。

○法制局長(奥野健一君) 一年以内に廃止することを前提に作られておると思ひます。で、廃止の手続を一年以内にやるべきことを前提としてつておるので、だから法律論といたしましては、一年以内にやらなかつたらどうなるかといふと、一年以内に廃止の手続をやらなければ、政治責任はとにかくとして、当然には一年たつてもなくならないのではないかという解釈にな

ろうかと思ひます。

○一松政二君 どうもちよつと私にはわからん。條件附で、條件が成就しても、新らしくやらなければならんといふなら、停止條件とか解除條件とか、わざ／＼あいのむずかしい文句をこしらえて、法律の問題を起す必要はない。何かその手続をとらなかつたら、それは解除條件にもならない、停止條件にもならない、條件附ということではなくなるわけです。その点は如何ですか。

○法制局長(奥野健一君) 一年たてば効力を失うといふように書いてあれば、当然効力を失いますが、一年内に廃止をするという或る行為を前提にしておるので、その行為がなければやはり廃止にならないといふように解釈いたします。

○一松政二君 廃止にならなかつたら、効力はあるのですか、ないのですか。

○法制局長(奥野健一君) 効力はあります。だから一年内にやらなければ、いついうことの政治責任とか、そういうふたようなものは残りますけれども、廃止しなければ廃止にならないので、ただそういう場合に当然効力を失わしめようと思えば、一年たてば当然効力を失う、失効するといふように書いておれば、自動的に効力を失います。そのときには廃止をするのだといふになつておれば、廃止ということが必要ではないかということになつて来ます。

○一松政二君 そうすると、今度大臣の提案理由の説明で、これが問題になつて来る大臣は明らかに、効力を失つたと御説明になつております。今の効

制局長は、効力があるとおつしやつた。この点はどうお考えになりますか。

○説明員(今井榮文君) 私からお答えいたします。これは実はこの法案を審議いたしておりましたのは内閣の法制局でございまして、この点につきましては、今言つたような審議の過程において、いろいろ議論がありました。内閣法制局の見解としましては、この法律の附則は「廃止スルモノトス」と一應書いてあるけれども、これはむろん効力を失うというふうに読むべきであるというようなことで、従いまして実質的には当然講和條約の発効後一年間で効力を失う。なお、形式的に「廃止スルモノトス」と書いてございますので、ただ形式的に廃止する手続をとるという趣旨に解すべきである、こういうふうな見解でございまして、事務的にそれに従つて実はこちらへ出して参つたものでございます。

○一松政二君 それに對する法制局長の御意見どうですか。

○法制局長(奥野健一君) 私はそのいきさつの点は一切わからぬのであります。まあ形式的に申しまして「一年内ニ之ヲ廃止スルモノトス」とあれば、法律としては当然なくなるといふのはちよつと無理ではないか。やはり廢止になるという解釈はつかないのでないか。でありますから、實質上そういうものがもうないというふうに扱つておるのだと言えど又別であります。が、純法律的に言うと、一年内に廃止するというので、廃止するという行為

なかつたか、こういうような点です。

○政府委員(上村健太郎君) この法律の適用につきまして、船舶局の御当局といろ／＼お話を伺つたのでございまが、私どものほうに所属しております船について、その運航等につきましても、現在この規定の適用を受けまして、格別不自由も感じないで済むようありますので、現在のところ特例は設けるつもりはないわけでございます。

○栗陸君 私は今の保安庁関係の船舶

その他、或いは装備関係して非常に時がたつに従いまして次第に重装備といいますか、そつちの方向にだん／＼進んで行つて、それで例えれば航空機なんかも用いられるようになりますと、おのずから航空母艦とはならんでしょうけれども、航空母艦といふようなものも生れて来るのじやないか、或いは潜水艦と言わなくとも潜水船みたいなものが又出て来るのじやないか、こんなようなことが考えられるわけです。それで法律は、或る程度現在のものを以て規定することが適當だと思ひますが、併しその法律ができる瞬間においてすでに非常にそういう問題について考え方なければならん節がたくさんありますせんか、例えば航空母艦に紛らわしいものや、潜水艦に紛らわしいものが用いられるようになつた時におけることはお考えの中にはなかつたかどうか、お伺いします。

○政府委員(上村健太郎君) 保安庁と

いたしましては、今お話をございましたような航空母艦或いは潜水艦或いはこれに類するものを持つような計画は全然ございませんし、現在所有しておられます船、或いは本年度予算に計上

いたしましてお願いをしておりまする

建造計画中の船につきましては、この法律の適用を受けまして運営上支障はないとして存じております。

○委員長(前田禎君) それでは本日はこれで散会いたします。

午後零時五分散会

六月三十日本委員会に左の事件を付託された。

一、木船再保險法案(予備審査のための付託は六月十六日)

昭和二十八年七月九日印刷

昭和二十八年七月十日發行